

事務事業評価表 平成22年度

政策 明日につながる産業の振興
 施策 就業環境の整備
 基本事業 職務能力研修の充実

事業名 **勤労者研修センター管理運営事業**

[0092]

部名	経済部	事業開始年度	昭和58年度	実施計画事業認定	非対象
課名	商工労働課	事業終了年度	平成 - 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	<p>(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>勤労者研修センター</p>
意図	<p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>施設の維持管理・運営を適切に行い、各種教育研修による勤労者の能力向上を図る。</p>
	手段
	<p>(事務事業の内容、やり方、手段)</p> <p>施設の管理運営を指定管理者に委託する。</p>

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度当初
対象指標1	施設数	施設	1	1	1	1
対象指標2						
活動指標1	指定管理委託料	千円	9,187	9,392	9,374	9,311
活動指標2	開館日数	日	294	294	293	294
成果指標1	利用者数	人	11,111	10,019	8,696	15,000
成果指標2						
単位コスト指標						
事業費計 (A)		千円	9,187	9,392	9,374	9,311
正職員人件費 (B)		千円	837	836	830	833
総事業費 (A) + (B)		千円	10,024	10,228	10,204	10,144

費用内訳	
21年度	委託料 9,374千円

事業を取り巻く環境変化

事業開始背景	市内中小事業所への研修施設提供による人材育成支援	事業を取り巻く環境変化	産業構造の高度化 昭和58年のセンター設立時より産業構造は大きく変化を遂げた。産業構造の高度化によるサービス産業の伸張に伴い、従業員の商品知識・接客技術の習得の必要性が高まっている。
--------	--------------------------	-------------	--

21年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

義務的事務事業
妥当である
妥当性が低い

理由・
根拠は？

勤労者の能力及び技術向上は単に事業所だけに留まらず、地域全体に直接間接的な恩恵をもたらす。こうした点を踏まえ、自治体が勤労者研修を主とする施設を設置することは妥当だと考える。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

貢献度大きい
貢献度ふつう
貢献度小さい
基礎的事務事業

理由・
根拠は？

上位基本事業に対して、直接的に貢献するものである。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか？

あがっている
どちらかといえばあがっている
あがらない

理由・
根拠は？

年間8,696名と利用者の人数は平成20年度に比べ微減しているが、段階的に利用目的を研修とそれに順ずるものに絞ってきているためであり、市内各事業所の人材育成に貢献している。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地 大
成果向上余地 中
成果向上余地 小・なし

理由・
根拠は？

商工団体等勤労者研修を目的としたものだけではなく、教育団体や福祉団体等広く利用を受け入れている。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

ある
ない

理由・
根拠は？

維持に必要な義務的経費のみで運用している。